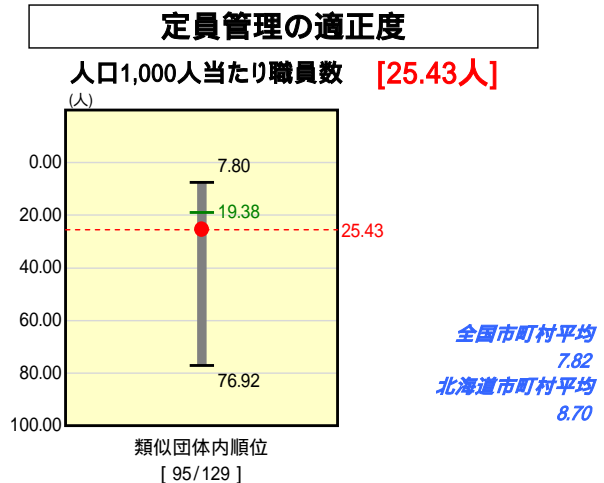
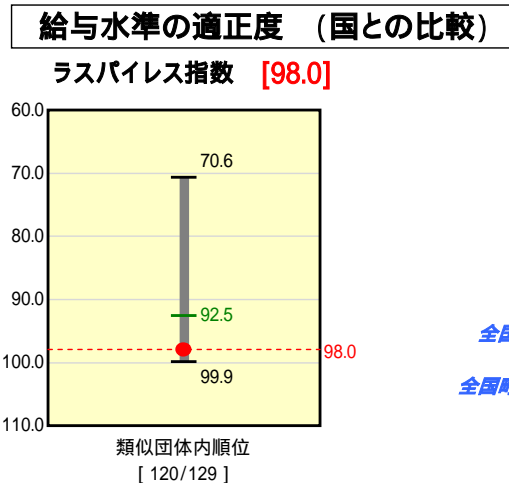
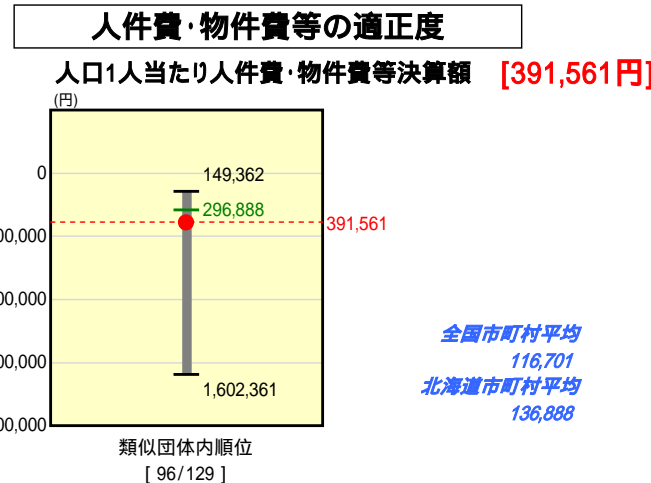
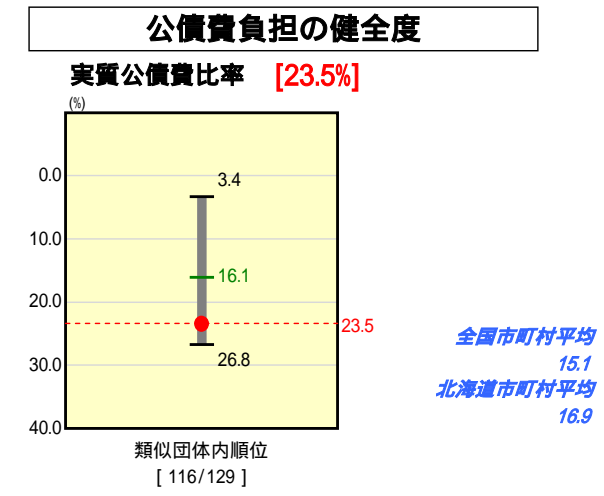
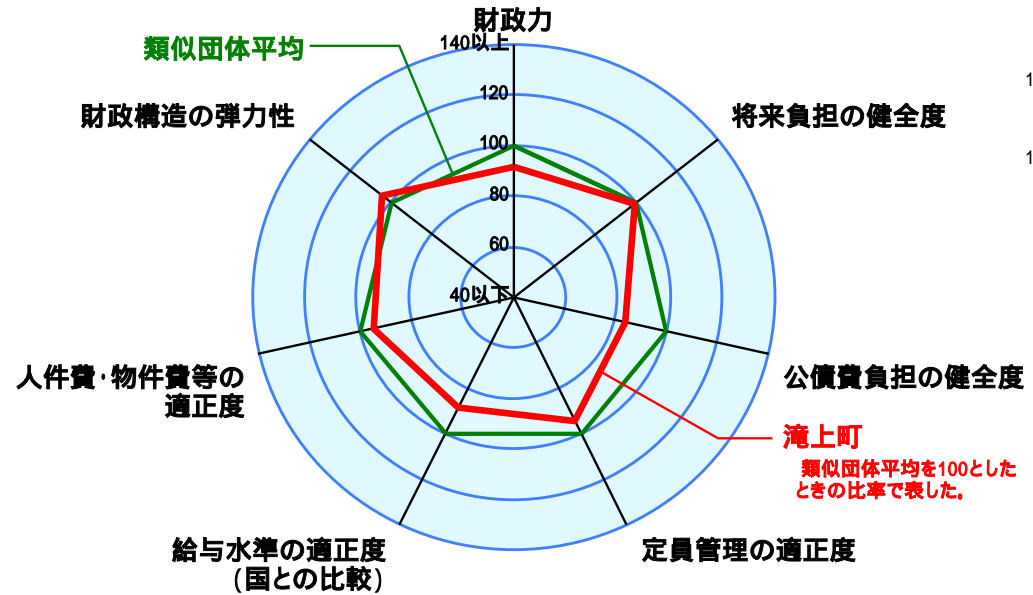
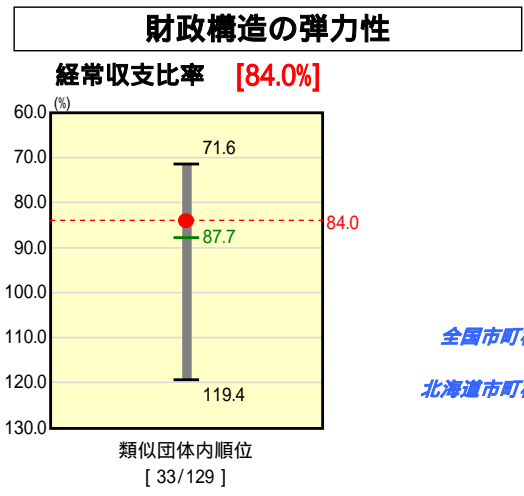
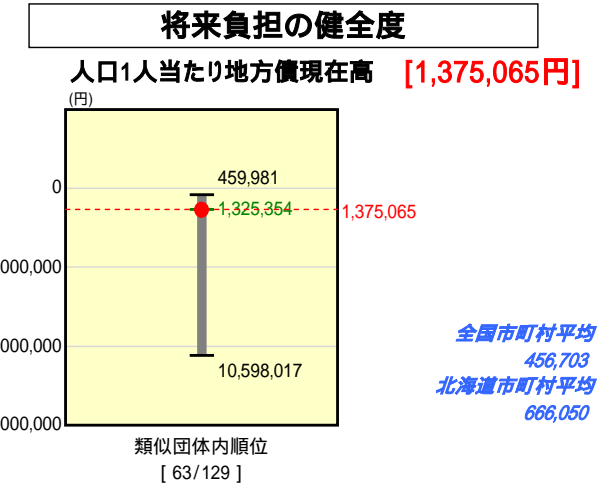
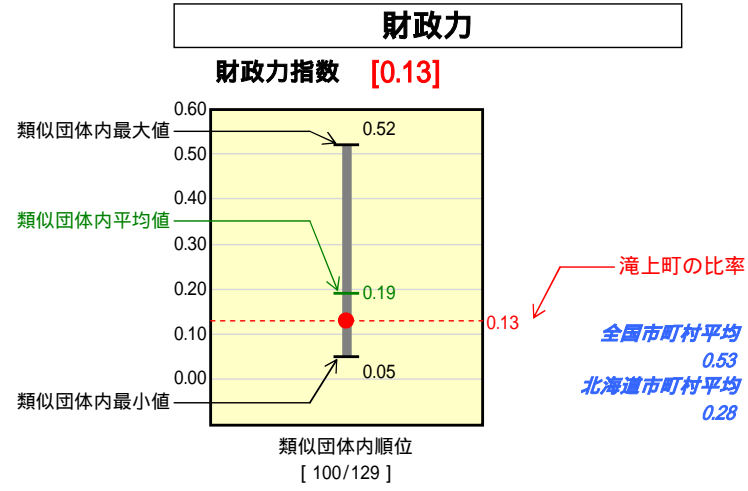


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

北海道 滝上町

人口	3,342人	(H19.3.31現在)
面積	766.89	km ²
歳入総額	3,837,181	千円
歳出総額	3,738,138	千円
実質収支	96,619	千円



分析欄

財政力指数: 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成18年末35.7%)に加え、町内に中心となる産業がないこと等により財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。このため、行財政改革実施計画及び集中改革プランを策定し、退職者不補充(5年間で15%減)等による人件費の削減、補助金・施設維持費の見直し、緊急に必要な事業を峻別し投資的経費を抑制するとともに、公共施設の有料化、軽自動車税の税率引上げ、財産貸付使用料の増額(現行使用料の1.5倍)等、施策の重点化の両立に努め、財政の健全化を図る。

経常収支比率: 比率は類似団体平均、全国及び北海道市町村平均を下回っており、引き続き義務的経費の削減に努め、現在の水準の維持を図る。

ラスパイレース指数: 職員の給与カット(約6%)を平成16年から実施しているものの、類似団体比では依然高い水準となっている。このため、今後は国の給与体系に準拠し、加えて各種手当の総点検など縮減努力を行い給与の適正化に努める。

実質公債費比率: 比率は類似団体平均を7.4%と大きく上回っている。これは、公債費に準ずる債務負担行為に係るもののうち、国営総合農地開発事業の償還に係る返済金、事業着手から10年が経過した下水道事業に対する繰出金が主な要因となっている。しかし、既に公債費償還のピークが過ぎていることや下水道事業の

平成19年度の終了、行財政改革実施計画及び公債費負担適正化計画に基づく地方債発行の抑制により今後は減少し、平成23年度までには実質公債費比率が18%以下となる見込みである。

人口1人当たり地方債現在高: 公債費償還のピークが過ぎたこと、行財政改革実施計画等に基づく新規の地方債発行の抑制等により、ほぼ類似団体平均値となっている。

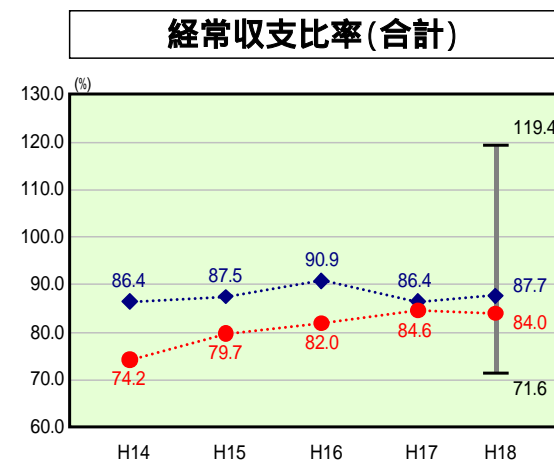
人口1,000人当たり職員数: 定員管理適正化計画に基づき、退職に伴う不補充等適正化を図っているが、依然として類似団体平均を上回っている。平成18年度から5年間で26人の退職予定に対し9人の新規採用とするなど適切な定員管理、人員削減による行政サービスの低下につながらない職員の適正配置や機能的な体制づくりに努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に人件費が要因となっている。今後は、事務事業の見直しや退職不補充等による人件費の抑制に努める。また、物件費及び維持補修費においても、既存施設の見直しや老朽施設の廃止、コスト管理の徹底化を図ることにより、一層の削減に努める。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

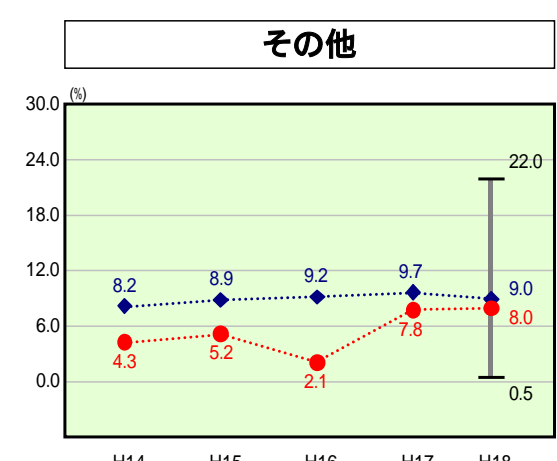
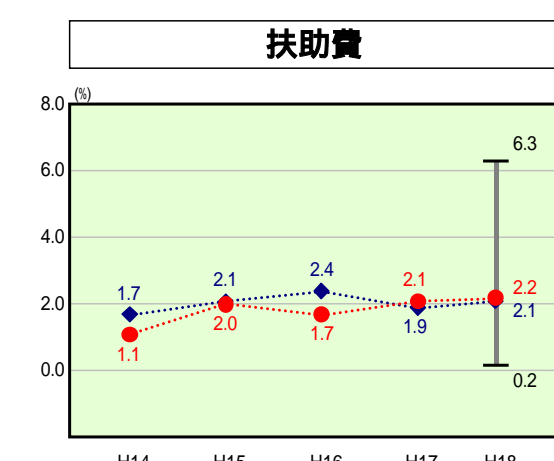
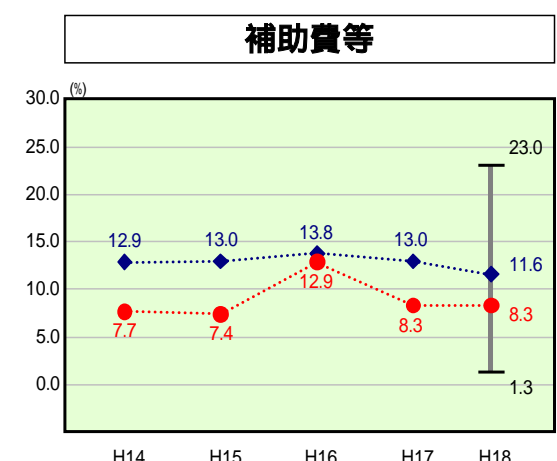
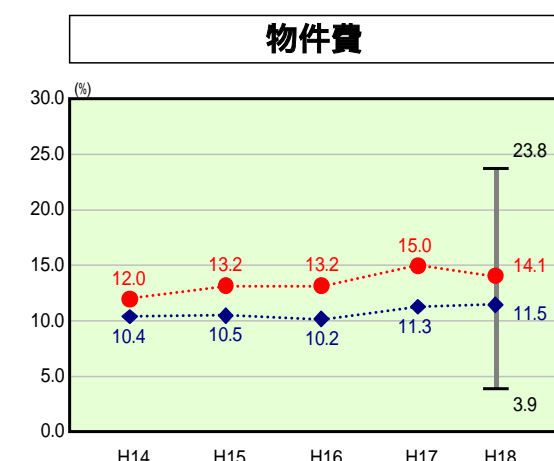
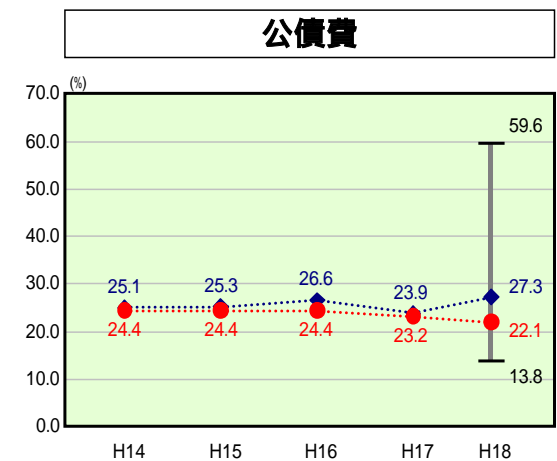
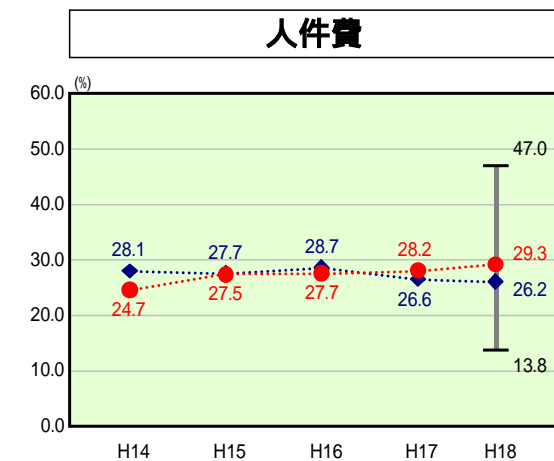
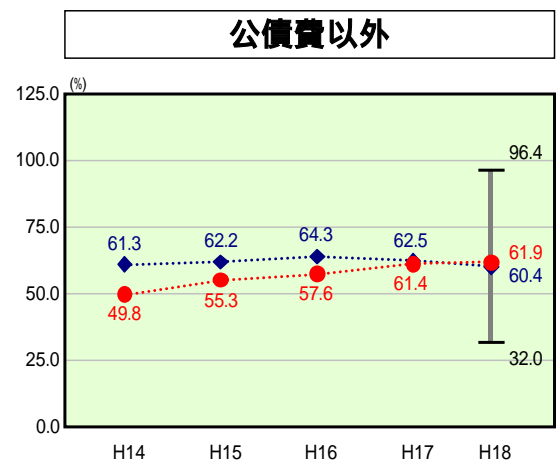
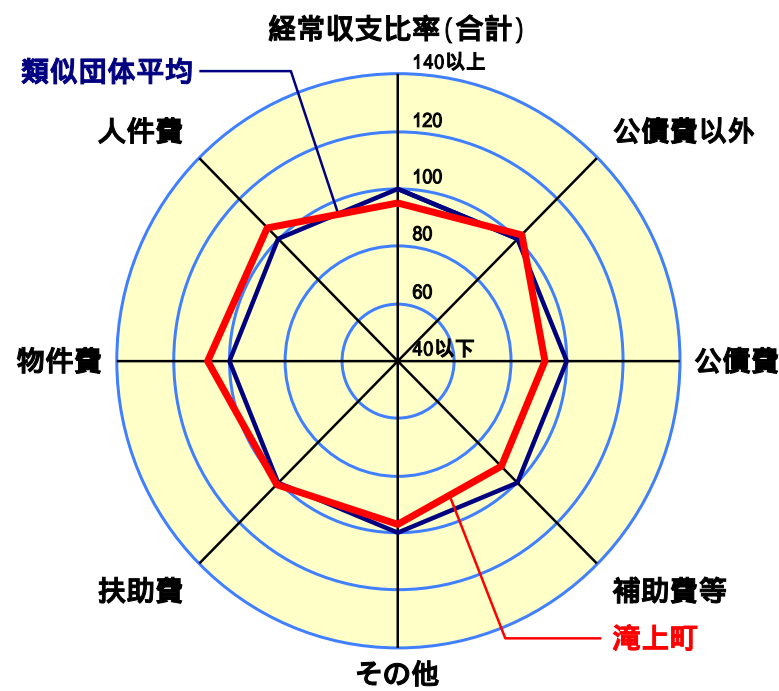
北海道 滝上町

経常収支比率の分析



当該団体値	●
類似団体内平均値	◆
類似団体内最大値	┘
類似団体内最小値	└

人口	3,342人(H19.3.31現在)
面積	766.89 km ²
歳入総額	3,837,181千円
歳出総額	3,738,138千円
実質収支	96,619千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費: 人件費に係るものは、平成18年度において29.3%と類似団体平均と比べて高い水準にある。集中改革プラン及び定員管理適正化計画に掲げた取組の実施により改善を図っていく。具体的には、国の給与体系に準拠した給与制度への改正、退職者不補充による職員数の減など人件費の削減に努める。

物件費: 各年度毎の推移は類似団体平均値と同調しているものの、依然類似団体平均より高い水準にある。今後は、既存施設の管理運営の見直しや老朽施設の廃止等、コスト管理の徹底化を図り経費の削減に努める。

扶助費: 類似団体平均とほぼ同数値となっている。

補助費等: 行財政改革実施計画に基づき、各団体等への補助金負担金の見直し等を行ったことにより引き続き類似団体平均を下回っている。

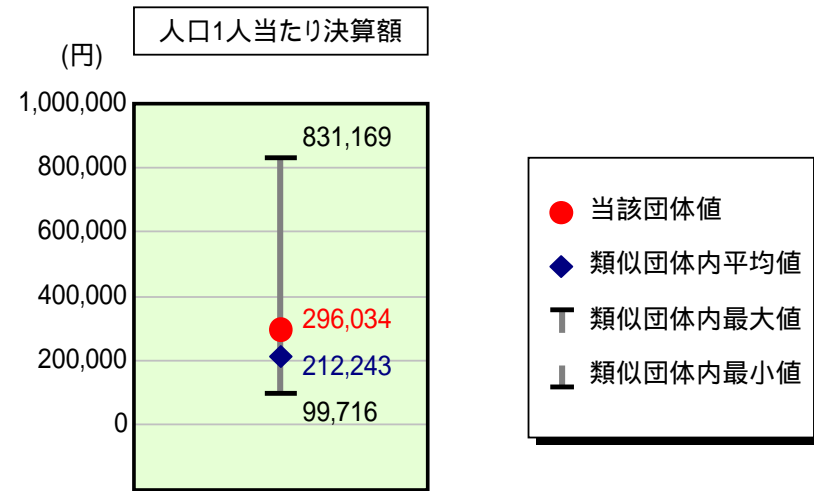
公債費: 公債費償還のピークが過ぎたこと、行財政改革実施計画等に基づき新規の地方債発行を伴う普通建設事業の抑制を行ったこと等により、類似団体平均を下回っている。

その他: 類似団体平均とほぼ同数値となっている。

普通建設事業費: 普通建設事業費の人口1人当たり決算額が平成18年度に増加したのは、老朽化した火葬場の改築を行ったためである。今後は、行財政改革実施計画及び公債費負担適正化計画に基づき今まで以上に普通建設事業費を抑制していく必要がある。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



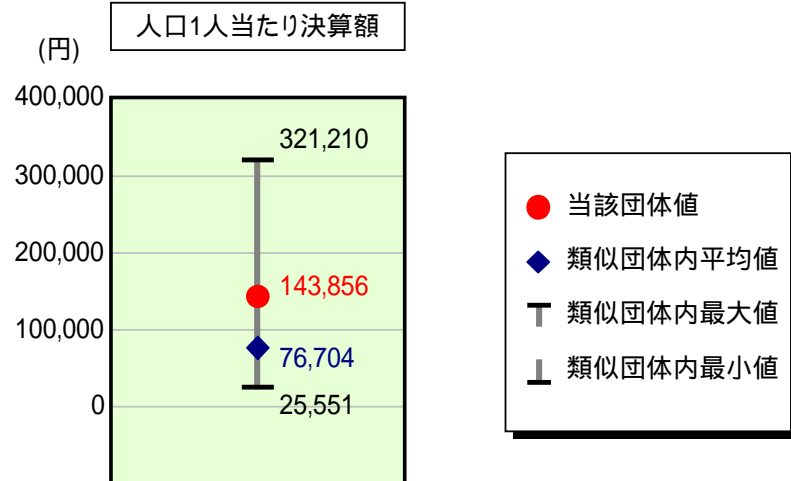
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	800,800	239,617	175,995	36.1
賃金(物件費)	80,897	24,206	11,806	105.0
一部事務組合負担金(補助費等)	118,858	35,565	27,115	31.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	25,420	7,606	2,050	271.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	30,780	9,210	7,472	23.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,743	522	4,260	87.7
退職金	69,154	20,692	16,454	25.8
合計	989,344	296,034	212,243	39.5

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	25.43	19.38	6.05
ラスパイレス指数	98.0	92.5	5.5

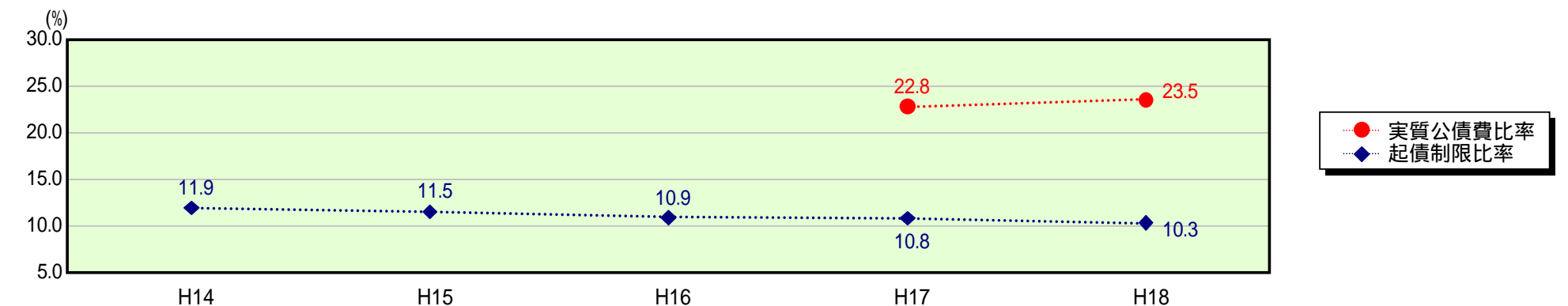
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

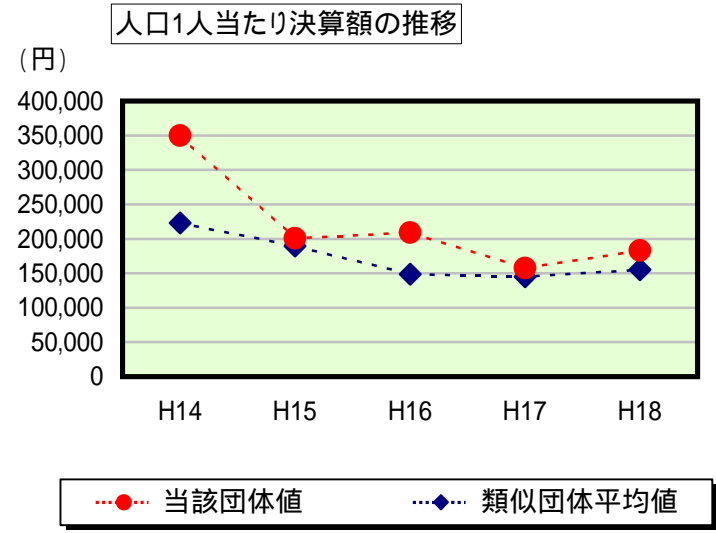
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	580,705	173,760	168,683	3.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	178,005	53,263	29,949	77.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	8,629	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	187,121	55,991	5,587	902.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	447	134	154	13.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	465,512	139,291	136,298	2.2
合計	480,766	143,856	76,704	87.5

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	1,284,641	350,038	57.3	222,962	1.7	59.0
うち単独分	391,597	106,702	35.7	116,282	5.4	41.1
H15	715,249	200,856	42.6	189,546	15.0	27.6
うち単独分	347,619	97,618	8.5	109,168	6.1	2.4
H16	723,875	209,152	4.1	148,642	21.6	25.7
うち単独分	395,898	114,388	17.2	85,702	21.5	38.7
H17	536,907	157,543	24.7	145,084	2.4	22.3
うち単独分	302,094	88,643	22.5	86,352	0.8	23.3
H18	612,387	183,240	16.3	155,309	7.0	9.3
うち単独分	314,270	94,037	6.1	69,293	19.8	25.9
過去5年間平均	774,612	220,166	2.1	172,309	6.7	8.8
うち単独分	350,296	100,278	5.6	93,359	10.4	16.0